



テーマ説明

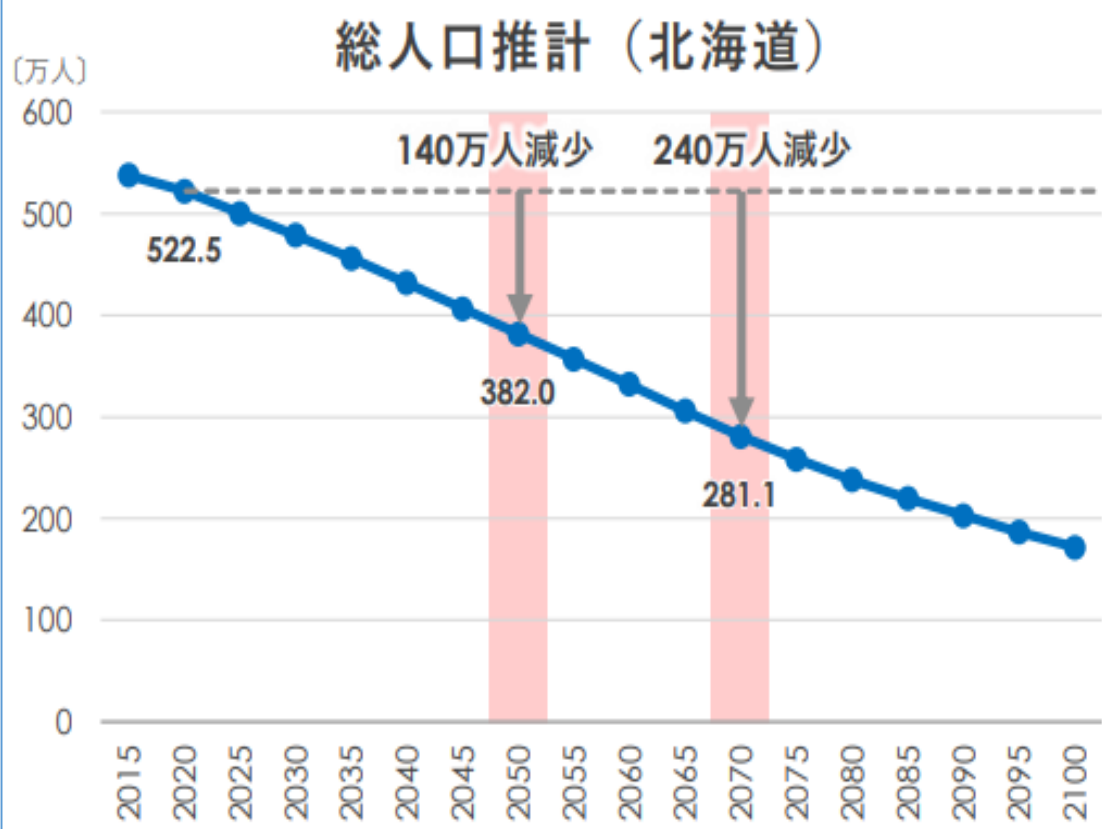
北海道立生涯学習推進センター
(生涯学習推進局社会教育課 人材育成・開発G)

1



将来人口の推計と人口減少による影響分析

1 将来人口の推計



- 国の研究機関（国立社会保障・人口問題研究所）の推計によると、今後、現状の傾向で推移した場合には、2050年の人口は約382万人となる。

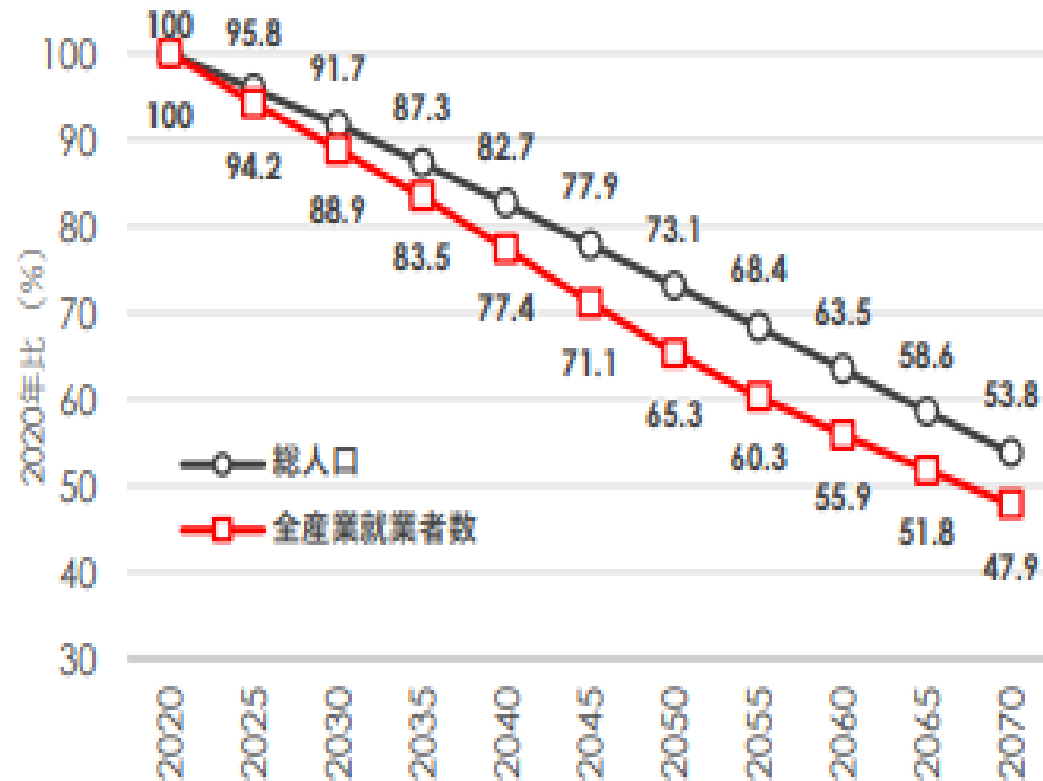
2020年 522.5万人
▼
2050年 382.0万人

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」
（以下、社人研推計値とする）及びその推計方法に準拠して北海道が推計



2 人口減少が地域の将来に与える影響の分析・考察

全産業就業者数の将来推計



- 近年、女性や高齢者の就業率が高まっているものの、生産年齢人口の減少と高齢化の進展による非就業者の増加により、将来の就業者数は総人口を上回るスピードで減少する。
- 就業者数の減少による人手不足は、地域活力の低下や農林水産物の供給力の低下を招くことが懸念されるほか、医療・介護、建設、運輸など幅広い分野に影響を及ぼすことが懸念される。

2020年の人口：総務省「国勢調査（2020年）」

2025年～2070年の人口：社人研推計値に基づき推計

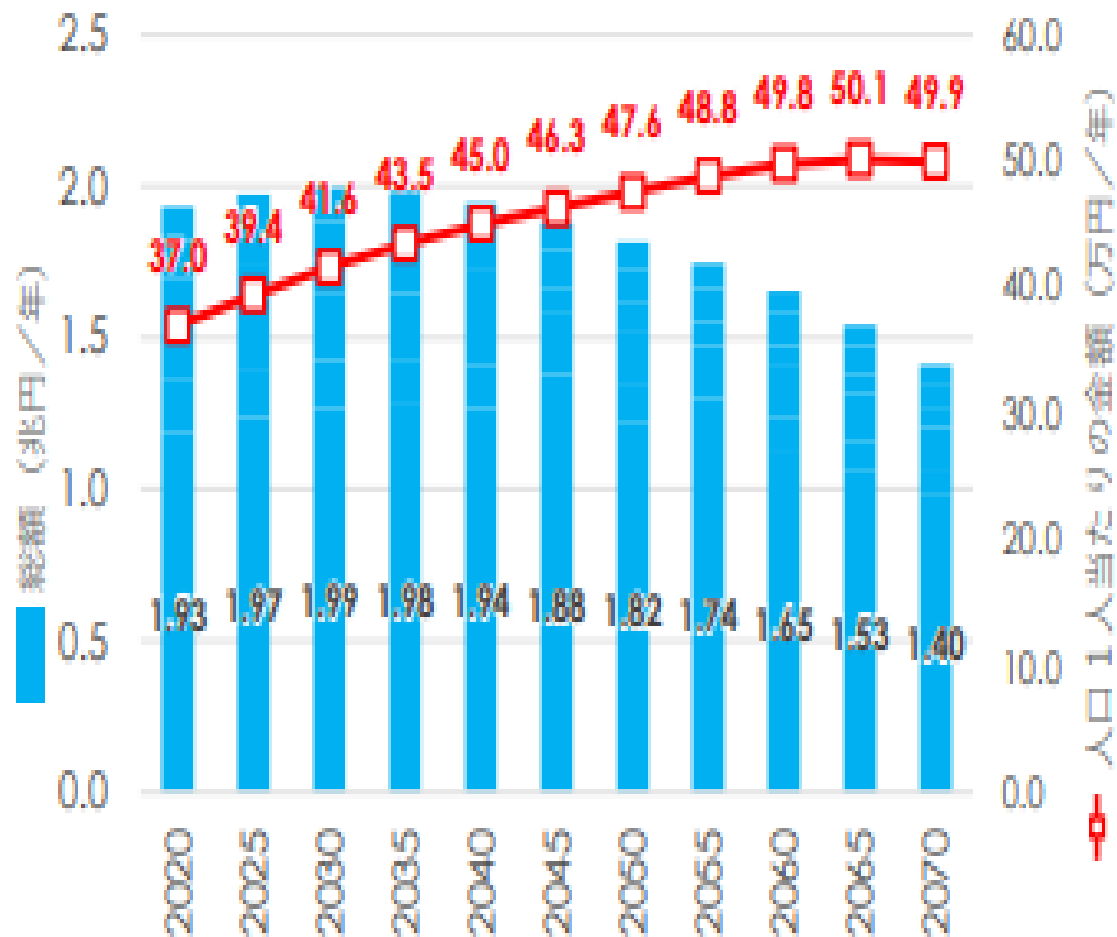
就業者割合：総務省「国勢調査（2020年）」に基づき推計

北海道人口ビジョン(2024年度改訂版)

～北海道の人口の現状と将来の見通し～ 令和7年(2025年)3月



医療費総額及び人口1人当たりの金額の将来推計



- 医療費の総額は、2030年をピークに減少し、地方部における医療施設の撤退や身近な受診・受療機会の減少、通院時間の増加等が懸念される。
- 高齢化に伴い、一人当たりの医療費は2065年頃まで増加傾向となり、若年層や現役世代の負担増が懸念される。

2020年の人口：総務省「国勢調査（2020年）」

2025年～2070年の人口：社人研推計値に基づき推計

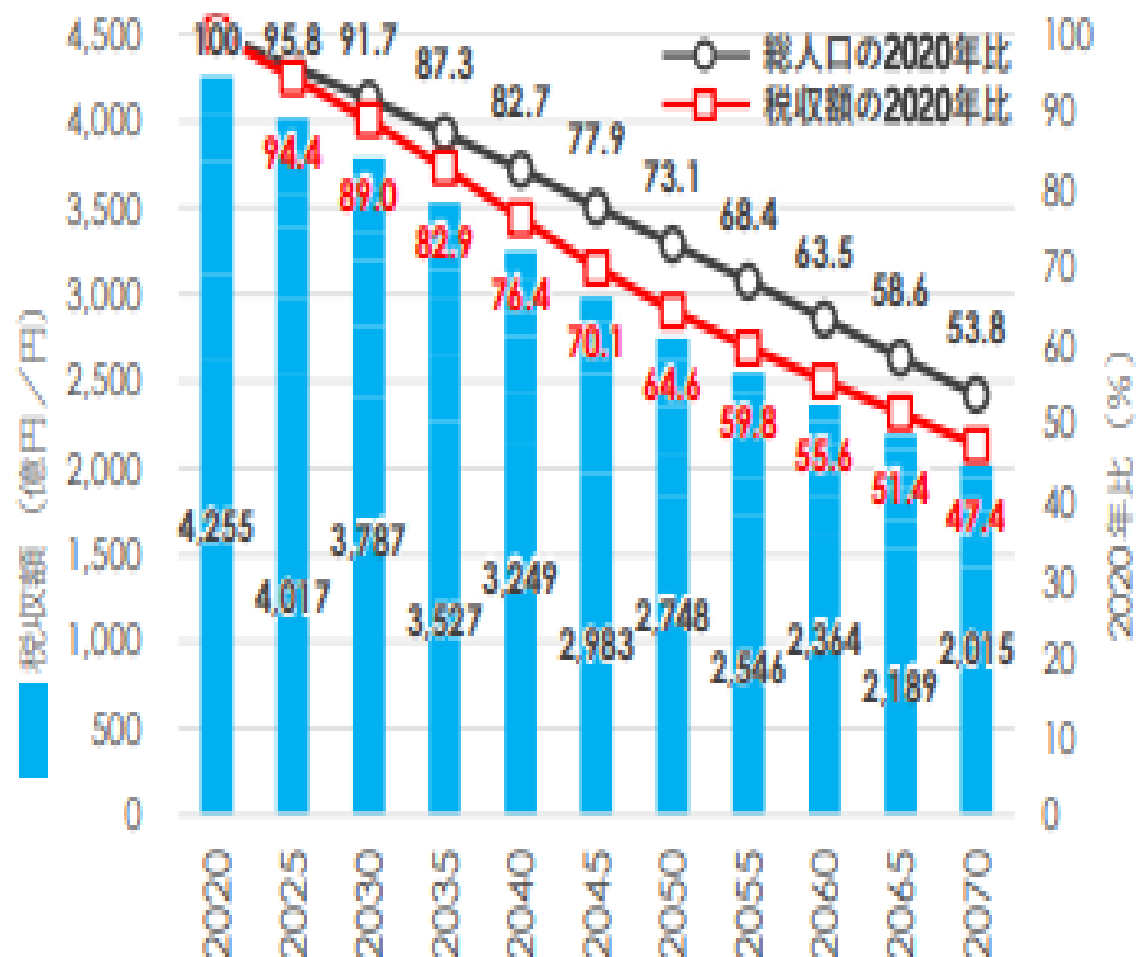
1人当たり医療費：厚生労働省「医療費の地域差分析（2020年度）」及び「医療保険に関する基礎資料（2020年度）」に基づき推計

北海道人口ビジョン(2024年度改訂版)

～北海道の人口の現状と将来の見通し～ 令和7年(2025年)3月 4



税収額の将来推計



- 税収額は、生産年齢人口の減少に伴い、人口減少割合を上回るスピードで減少する。

- 税収の減少に加え、医療費、介護給付費の増加が見込まれていることから、行財政を取り巻く環境は更に悪化することが懸念される。

2020年の人口：総務省「国勢調査（2020年）」

2025年～2070年の人口：社人研推計値に基づき推計

就業者1人当たり課税標準額：厚生労働省「賃金構造基本統計調査（2020年）」

及び総務省「市町村税課税状況等の調（2020年）」

北海道人口ビジョン(2024年度改訂版)

～北海道の人口の現状と将来の見通し～ 令和7年(2025年)3月



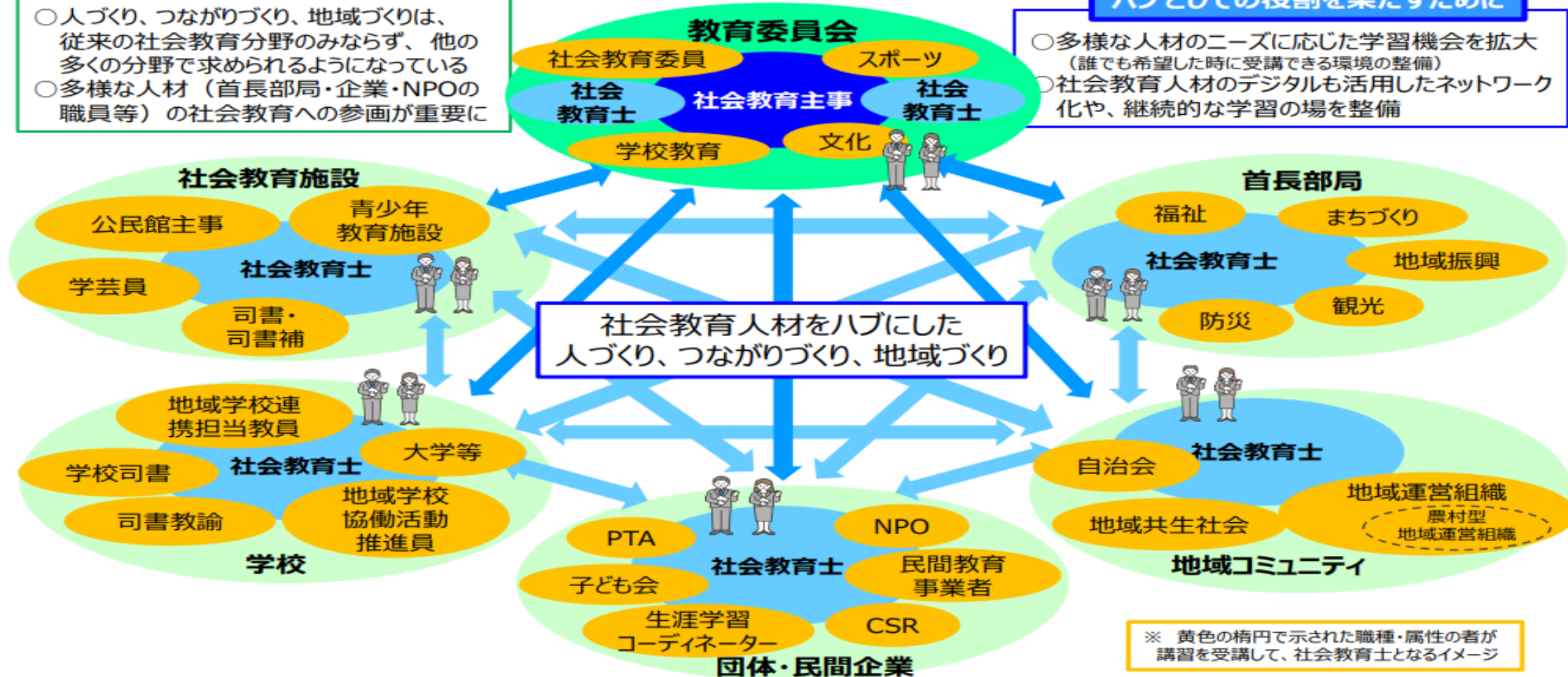
社会教育の裾野の広がり、社会教育人材が果たすべき役割

社会教育の裾野の広がり

- 人づくり、つながりづくり、地域づくりは、従来の社会教育分野のみならず、他の多くの分野で求められるようになっていく
- 多様な人材（首長部局・企業・NPOの職員等）の社会教育への参画が重要に

社会教育人材がハブとしての役割を果たすために

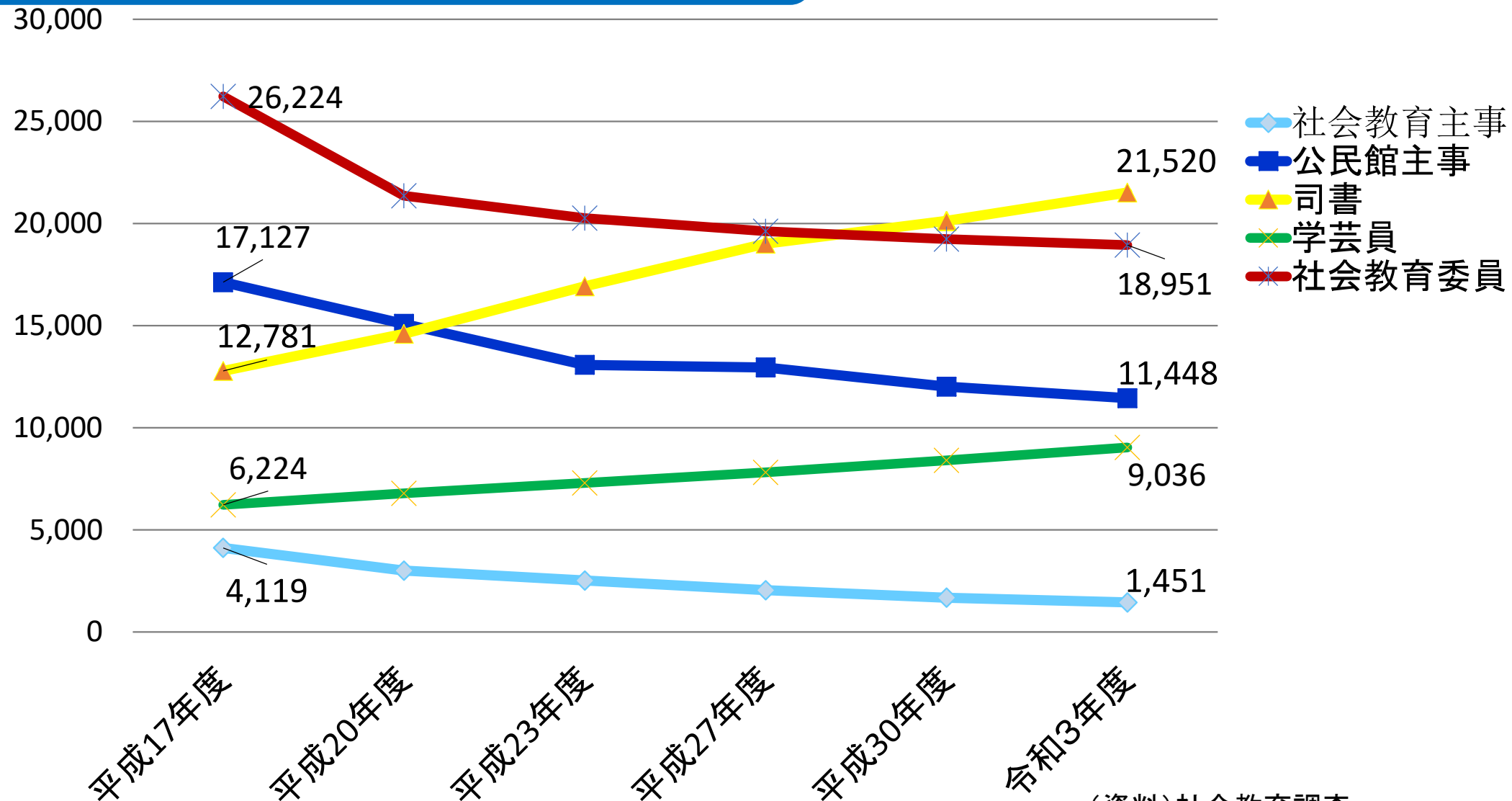
- 多様な人材のニーズに応じた学習機会を拡大（誰でも希望した時に受講できる環境の整備）
- 社会教育人材のデジタルも活用したネットワーク化や、継続的な学習の場を整備



社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について(最終まとめ)(令和6年5月 中央教育審議会 生涯学習分科会 社会教育人材部会)



社会教育関係職員数の状況



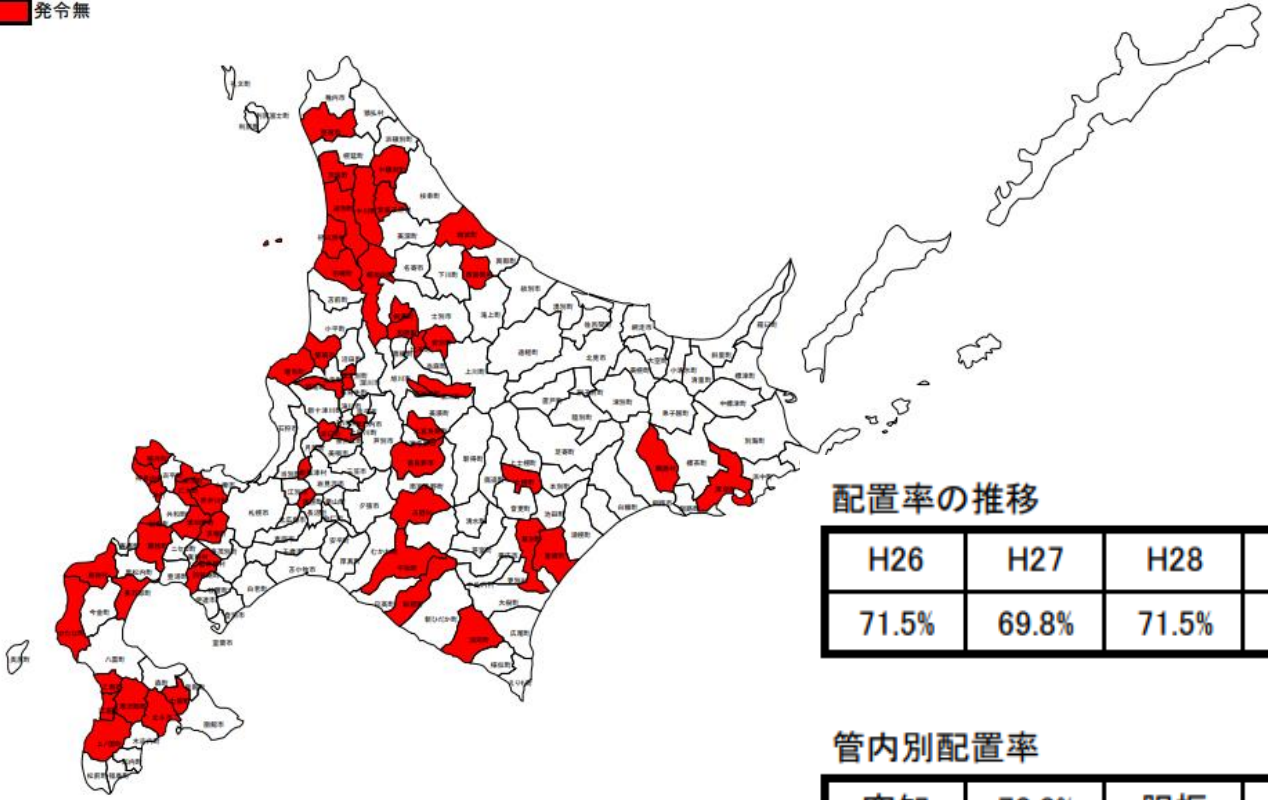
(資料) 社会教育調査

(注) 学芸員数は、博物館登録施設、博物館相当施設及び博物館類似施設の学芸員の合計。



道内における社会教育主事発令の状況（R6）

○発令状況
発令有
発令無



北海道教育推進計画
施策項目20
生涯学習・社会教育の振興
令和9年度⇒100%

配置率の推移

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
71.5%	69.8%	71.5%	73.7%	68.7%	67.0%	69.3%	68.7%	68.7%	61.5%	67.0%

管内別配置率

空知	70.8%	胆振	90.9%	檜山	28.6%	宗谷	80.0%	釧路	75.0%
石狩	87.5%	日高	57.1%	上川	47.8%	オホーツク	88.9%	根室	100.0%
後志	40.0%	渡島	72.7%	留萌	25.0%	十勝	84.2%		



北海道立生涯学習推進センターにおける 社会教育主事講習（R2～）修了者

	R2	R3	R4	R5	R6
資格付与	65	105	81	100	145
一部科目	57	63	33	20	—
合計	122	168	114	120	145



社会教育士をご存じですか??

知ってる	31.3%
知らない	68.7%

n=812

令和6年度生涯学習に関する住民の意識調査 調査結果
北海道立生涯学習推進センター



地域コミュニティの基盤を支える社会教育の在り方

Ⅰ. 社会教育における学びの特徴

自己成長
・
学びの楽しさ

個人の
ウェルビーイングの
向上

対話を通じた主体的な学び合い

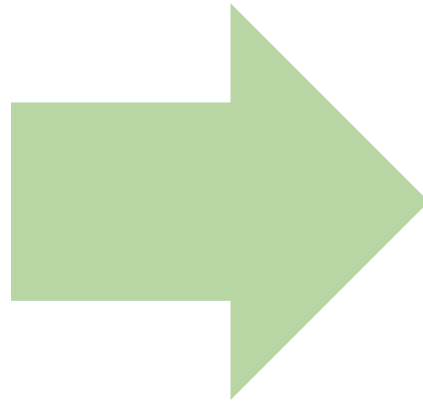


地域コミュニティの基盤を支える社会教育の在り方

Ⅰ. 社会教育における学びの特徴

学びを通じた「他者とのつながり」

信頼関係や
社会への自発的
な貢献意識



地域課題の解決に
資するような
地域活動にも発展

相互に支え合う住民自治の実践



地域コミュニティの基盤を支える社会教育の在り方

Ⅰ. 社会教育における学びの特徴

学びの楽しさや
実践を通じて得られた
達成感、充実感

更なる学習意欲を喚起し、
継続的な学びへと発展

「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環
＝地域全体のウェルビーイングを向上

※令和7年3月 中央教育審議会生涯学習分科会社会教育の在り方に関する特別部会 13



地域コミュニティの基盤を支える社会教育の在り方

2. 社会教育に期待される役割

社会教育による人づくりは、つながりや学びの成果を生かし、地域活性化や課題解決に向けた主体的な活動へと発展し…

○「地域づくり」

○地域コミュニティを基盤とした
ウェルビーイングの実現



社会教育の推進に向けた今後の方向性（抜粋）

（１）社会教育人材を中核とした社会教育の推進 今後の社会教育行政は…

これまで以上に社会教育人材の育成・活躍促進についても重要な柱として捉え直していくことが必要。

社会教育の推進に向けた今後の方向性（抜粋）



（１）社会教育人材を中核とした社会教育の推進

「地域全体の学びのオーガナイザー」である社会教育主事には、多様な分野と社会教育（行政）をつなぎ、社会教育行政及び実践の取組全体を牽引する役割



地域の社会教育人材のネットワーク化へ



社会教育の推進に向けた今後の方向性（抜粋）

（３）社会教育行政を推進する上での重要な視点
「個人と地域」のウェルビーイングの向上を目指し…

- ・ 共生社会の実現やデジタル社会への対応
- ・ 幅広い世代の参画を促す工夫
- ・ 学ぶ楽しさを軸とした
社会教育固有のアプローチ



令和7年度（3か年目）

持続可能な社会の実現に向け、
地域の可能性を引き出す学びをつくる
社会教育のあり方

（令和5～9年度）



令和5年度時点での整理

地域の「可能性」を引き出す学び？

- 新たな視点や切り口で地域の魅力を掘り起こす
- 近隣市町村との連携・協働を含む多様な人材の参画
- 多様な学びの機会や個々の資質・能力を更新できる
学びの場の充実
- 事業の横展開を図る仕組みづくり



<研究テーマ> 5か年計画の3年目

成果と課題

キーワード（R6実践交流セミナーより）

- ・「社会教育の担い手」
- ・「キーマンになる人材の発掘」
- ・「関係人口の増加」
- ・「地域の生涯学習活動を支援する体制づくりが必要」
- ・「近隣市町村や地域に住む社会教育士との連携に課題」

<R6地域生涯学習活動実践交流セミナーで重要とされたキーワード>

- 新たな視点や切り口で地域の魅力を掘り起こす
- 事業の横展開を図る仕組みづくり



これらを創る「社会教育人材の育成」が重要



今後の研究の流れ（R 5～5 年）

R 9

R 8

分野別に社会教育事業を構想

R 7

- 新たな視点や切り口で地域の魅力を掘り起こす
- 事業の横展開を図る仕組みづくり

R 6

- ☑R5の取組の成果と課題を整理
- ☑R6のアクションを考え実践・評価

R 5

- ☑管内のサブテーマ決定
- ☑「地域の可能性を引き出す学び」について研究協議

□新たな視点や切り口で地域の魅力を掘り起こす



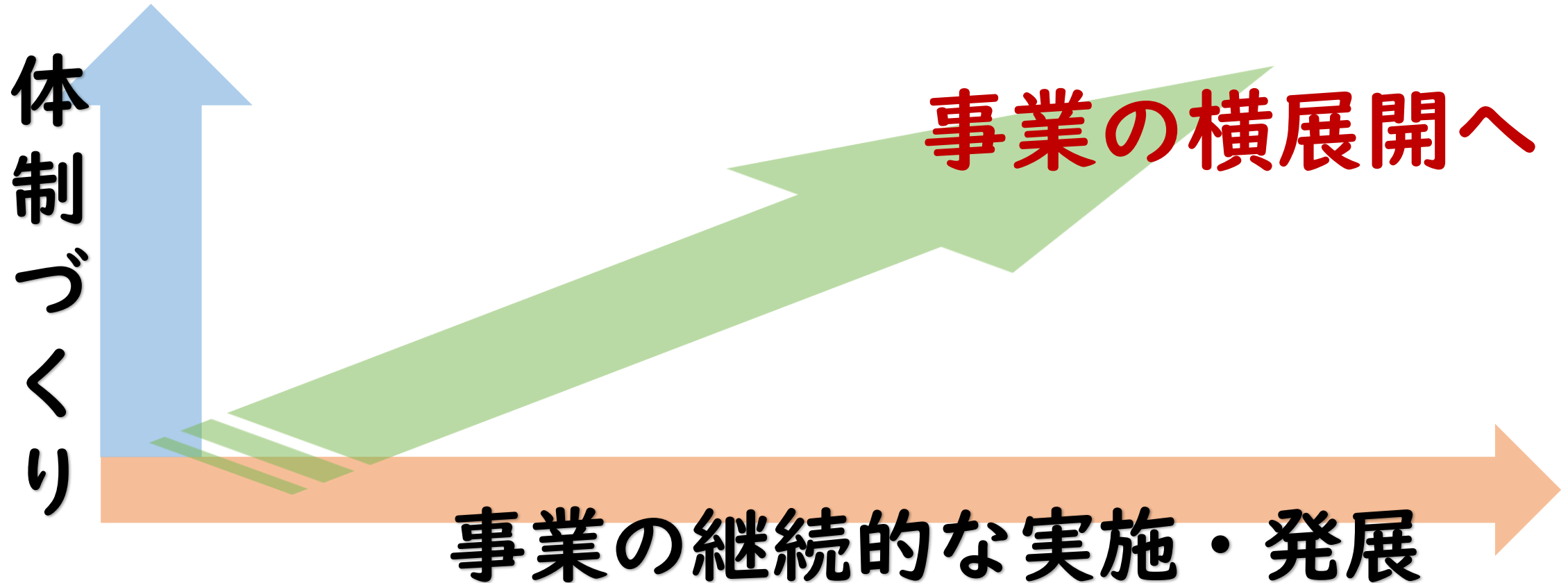
例えば…

- 地域の「日常」を教育資源とする視点をもつ
 - 地域固有の自然資源と科学教育の融合
 - アートと社会教育の融合
 - 「生活の知恵」を現代的に
再解釈するプロジェクト
- など



□事業の横展開を図る仕組みづくり

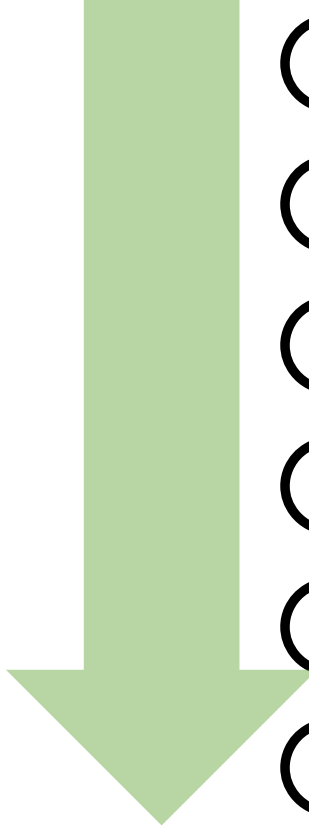
「横展開」とは・・・特定地域や機関で成功した取組を他の地域や機関にも広げていくこと。そのためには、単に事例を共有するだけではなく、継続的に実施・発展させられる「体制づくり」が重要。





□事業の横展開を図る仕組みづくり

具体的なプロセスの例として…

- 
- モデル事業の設定と検証
 - 実践者ネットワークの形成
 - 事例データベースの構築
 - ロールモデルの育成**
 - 複数市町村合同での事業の実施
 - 助成金・制度による仕組み化



社会教育セミナー

- ・研究テーマの確認
- ・取組イメージ

共有

収集

各管内研

各ブロック研

共有

地域生涯学習 実践交流 セミナー

各管内社会教育主事会の
サブテーマに基づく実践

テーマの視点に基づいた
社会教育事業の構想

各管内で実践

成果や課題を共有